

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県  
農 業 委 員 会 名 : 一宮市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	単位:ha					計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,680	1,110	1,110	0	0	2,790
経営耕地面積	—	—	—	—	—	2,057
遊休農地面積	9.1	10.5	10.5	0	0	19.6
農地台帳面積	1,799	1,223	1,223	0	0	3,022

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,442
自給的農家数	3,163
販売農家数	1,279
主業農家数	140
準主業農家数	234
副業的農家数	905

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,113
女性	1,159
40代以下	204

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	95
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	10

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,840ha	79ha	2.78%
課 題	・経営規模の拡大を希望する認定農業者等(借り手)が少ない。 ・分散化したほ場の集積化を図る必要がある。 ・優良農地や遊休農地については、農地中間管理機構の活用により、担い手への利用集積を進め、規模拡大や作業効率の向上を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
80ha	83.07ha	3.92ha	103.84%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業委員会と市行政が連携し、5月、2月の地域農政推進協議会・同調整会議で、農業者代表及び農業団体に利用集積のPRを行う。 ・農地中間管理機構やJAと連携し、利用集積が進むよう調整を行う。
活動実績	・農業委員会と市行政が連携し、5月、2月の地域農政推進協議会・同調整会議で、農業者代表及び農業団体に利用集積のPRを行った。 ・農地中間管理機構やJAと連携し、利用集積が進むよう調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成しており、目標値の設定は妥当と考える。
活動に対する評価	農業委員会と市行政の連携に加え、農地中間管理機構やJAと連携して、農地の利用集積を進めることは効果的と考える。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2ha	0.2ha	0.2ha
課 題	・認定農業者等の地域の担い手の高齢化が進んでおり、後継者や就農意欲がある若手が少ない。 ・新たに農業経営を開始する際の、資金や農地の確保、農業技術の習得等が課題。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	1経営体	20%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	0.36ha	18%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業委員会と市行政が連携し、5月、2月の地域農政推進協議会・同調整会議で農業者代表及び農業団体に、新規就農者や意欲ある農業者の掘り起こしを依頼するとともに、各種制度の周知を図る。
活動実績	・農業委員会と市行政が連携し、5月、2月の地域農政推進協議会・同調整会議で農業者代表及び農業団体に、新規就農者や意欲ある農業者の掘り起こしを依頼し、各種制度の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者不足のため、目標の達成に至らなかった。
活動に対する評価	現在の活動を継続して行い、さらなる新規参入者の確保に努める必要がある。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,840ha	23.2ha	0.82%
課 題	遊休農地所有者への意向調査を実施し、自ら耕作できない農地を貸付け先へ結びつけることが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	3.6ha	120.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		42人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	・管内全域を調査区域として道路からの目視による巡回調査を実施し、遊休化している場合は、当該農地等の状況を地図等に記録。 ・調査区域を定め、農業委員(19人)及び農地利用最適化推進委員(17人)、事務局職員(6人)により調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		42人	9月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～5月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	151筆	調査数:	0筆
	その他の活動	調査面積:	6.0ha	調査面積:	0ha
		定期的に除草等の保安全管理が行われている農地を確認するため、6月及び2月から3月に、補完調査を行った。また、農地利用最適化推進会議を開催し、農業委員と農地利用最適化推進委員が地区ごとに分かれて、情報共有と遊休農地の解消等について話し合いを行った。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、調査を実施するとともに、定期的に保安全管理されている農地を確認するため、補完調査を行った結果、解消に向けて取り組むべき遊休農地は減少した。
活動に対する評価	調査精度を高め、補完調査等を実施したことは適当と考える。引き続き遊休農地解消に向けて、土地所有者に対して指導を行い、農地中間管理機構等を通じて利用集積につなげていくことが必要と考える。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,840ha	0.3ha
課 題	・違反転用に対する早期発見、是正指導が必要。 ・農地転用許可、届出手続きの周知が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員及び農地利用最適化推進委員による、日常的な農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見、是正指導に努める。 ・ウェブサイトで農地転用許可、届出手続きの周知と違反転用の発生防止に対する啓発を行う。
活動実績	・農業委員による審議案件等調査時や、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努めた。 ・ウェブサイトで農地転用許可、届出手続きの周知と違反転用の発生防止に努めた。
活動に対する評価	引き続き違反転用の発生防止及び早期発見、早期指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 75件、うち許可 75件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員が現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して市長への送付)

(1年間の処理件数: 694件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

#### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 46件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法: 情報の提供方法: ホームページで、公表するとともに窓口にて掲示。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象賃貸借件数 46件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法: 賃借料に限り、ホームページで公表するとともに、窓口にて掲示。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,022ha
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて更新。
	是正措置	公表: 農地情報公開システム「全国農地ナビ」により公表

※その他の事務

上記ⅡからⅦに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉          〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉          〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している